

気仙沼合同庁舎災害復旧新築計画概要書

I 基本方針

1 整備の目的

気仙沼合同庁舎は、東日本大震災の地震及びそれに伴う津波により、甚大な被害を受けたことから、仮設庁舎の建設により、震災直後における「仮復旧」を図った。

しかしながら、合同庁舎には行政サービスの安定的かつ継続的な提供はもちろん、市町など関係機関と連携し、圏域の防災拠点としての役割が今後より一層求められており、現在の庁舎の状況ではその役割を果たすことが困難である。

については、地域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、今般、気仙沼合同庁舎の移転建替事業を実施し、震災被害からの「本復旧」を図るものである。

2 新庁舎の基本理念

- (1) 災害に強く圏域の防災拠点機能を備えた庁舎
- (2) 多様な行政ニーズに対応できる利便性の高い庁舎
- (3) 地球環境・周辺環境に配慮した庁舎

II 施設計画・設計条件等

1 業務委託番号及び名称

26総4107-201号 気仙沼合同庁舎災害復旧新築設計業務委託

2 建築場所

気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6の一部ほか（現仮設庁舎建設位置）
敷地面積 約24,000㎡

3 施設用途

庁舎

4 法規制等

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 都市計画区域等 | 都市計画区域内 非線引き地域 |
| (2) 用途地域等 | 第一種住居地域 |
| (3) 容積率 | 200% |
| (4) 建ぺい率 | 60% |
| (5) 防火地域等 | 指定なし |
| (6) 下水処理区域 | 処理区域外 |
| (7) 道路 | 東：県道 16.8m |

5 事業規模（予定）

(1) 新設建物

- ・ 庁舎棟 S造又はRC造 5～7階建て 延べ面積 6,800㎡
- ・ 附属棟 S造 平屋 延べ面積 2,050㎡

※なお、延べ面積は必要に応じ、加除する場合がある。

(2) 必要諸室等

- ・ 別添3による。なお、必要な諸室を追加する場合がある。

(3) 屋外施設等

- ・ 外構工事一式（駐車場、舗装、フェンス、門扉、植栽、屋外照明等）

(4) 予定工期

- ・ 設計 平成26年9月から平成27年8月まで
- ・ 基本設計 平成26年9月から平成26年12月まで
- ・ 実施設計 平成27年1月から平成27年8月まで
- ・ 工事 平成27年度から平成29年度まで（外構工事を含む）

(5) 予定工事費

- ・ 約3,395百万円（税込）

6 その他の条件等

(1) 一般事項

- ・ 周辺環境、景観及び環境負荷に配慮すること。
- ・ 多様なニーズに対応でき、県民が利用しやすい庁舎とするために配慮すること。

(2) 造成について

- ・ 造成工事は行わない。

(3) 敷地について

- ・ 計画地は現在、気仙沼警察署と気仙沼合同庁舎の仮設庁舎として利用されており、敷地を分割し、南側を気仙沼合同庁舎計画地とする。北側には気仙沼警察署庁舎が新築される予定である。工事は仮設気仙沼警察署庁舎解体跡地に庁舎棟・附属棟を建設後、仮設気仙沼合同庁舎を解体し、跡地に駐車場等整備する予定である。

(4) その他

- ・ 地質調査は、設計業務委託期間中（H26年度）に別途実施する予定である。

7 現地見学について

- (1) 建設予定地の見学を希望する方は、直接見学願います。
また、参考となる以下の施設を見学したい場合は、下記に連絡願います。
施設の見学時には施設の説明はできかねますので承知願います。

〈施設名〉

仮設気仙沼合同庁舎（気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6）

〈連絡先等〉

宮城県総務部管財課施設班 工藤

電話022-211-2355（直通）

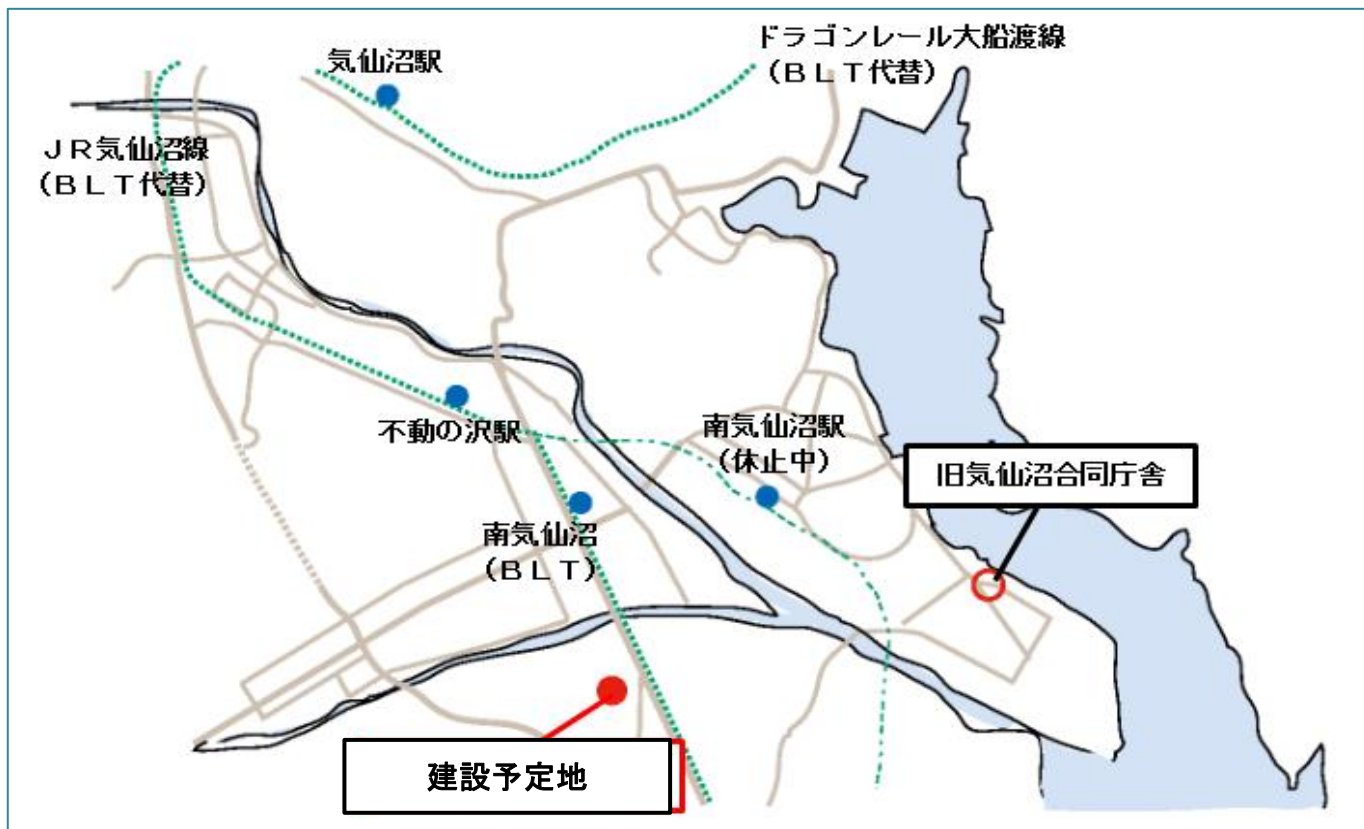
8 添付書類

- 別添1 案内図
別添2 概略配置図
別添3 各室規模

概略配置図



案内図



気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6の一部ほか
(現仮設気仙沼合同庁舎建位置)

建設予定地

各室規模

i 本館棟

部署	室名	職員数 (人)	面積 (㎡)	備考	
県 税 事 務 所	事務室	執務室	21	160	相談2ブース（遮音：すりガラス程度）含む
	その他	書庫		15	セキュリティー確保
		ロッカー		6	
	小計		21	181	

部署	室名	職員数 (人)	面積 (㎡)	備考		
地 方 振 興 事 務 所	総務部	執務室	16	105		
		県民サービスセンター	7	100	窓口カウンター、相談3ブース、待合エリア、情報公開含む	
	地方振興部	執務室	7	65	相談2ブース（遮音：すりガラス程度）含む	
	事務室	農業改良普及センター	執務室	14	110	相談2ブース（遮音：すりガラス程度）含む
		オープンラボ		50	30人程度の講習会、図書室	
		実験室		45	土壌分析実験室の一部に「放射線測定検査器エリア」を15㎡程度設け24時間温度管理を行う。自動ドアで事務室と連結	
	農林振興部	執務室	21	85	当面の間、左表面積に加え共用の「災害対策会議室」120㎡を執務室の一部として使用	
	農業農村整備部	執務室	32	140		
	水産漁港部	執務室	45	292	水門・陸閘遠隔操作スペースを含む	
	所長室	所長室	1	35	机＋ミーティングテーブル（12人程度の席）	
	その他	ロッカー		70		
		機会操作室		5		
	小計		143	1,102		

部署		室名	職員数 (人)	面積 (㎡)	備考	
土木事務所	事務室	執務室	106	469	13班体制。災害対策情報機器50cm×6mを壁面に設置し情報共有可能とする。窓口直近に各班の打ち合せコーナー、班共有の相談室2室、申請書修正スペースを含む ※当面の間、左表面積に加え共用の「災害対策会議室」240㎡を執務室の一部として使用	
		建築班書庫・図書保管スペース		25	確認申請計画概要書の保管及び閲覧用。執務室内に確保	
		所長室	1	35	机+ミーティングテーブル	
	その他	災害対策会議室			60	平時は各公所共用の会議室
		ロッカー			30	
		電算室			10	河川情報システムのサーバー設置
	小計			107	629	

部署		室名	職員数 (人)	面積 (㎡)	備考	
教育事務所	事務室	執務室	22	145		
		所長室	1	35		
	その他	カウンセリング室			15	5人程度。生徒が教員に遭遇しないよう執務室と別フロアに単独配置
		多目的室			60	教科書展示、および30人程度の講習会
		書庫			10	セキュリティー書庫
		検査室			6	学校給食放射線測定器設置。流し、調理台設置
		ロッカー			6	
	小計			23	277	

部署		室名	職員数 (人)	面積 (㎡)	備考
共用	共用事務室	応接室	35	85	総務部近くに配置
		入札室	30		合庁共用
		図書閲覧室	20		合庁共用・入札室隣接
	共用会議室	大会議室	350	1,050	講習会150人仕様。大規模災害時に対策本部として活用。休日の一般開放も今後検討
		大会議室付属スペース	100		独自エントランス、控え室、什器用倉庫。近接にトイレを配置
		中・小会議室(7室)	180		うち100㎡×1室、80㎡×1室として利用可能。100㎡の会議室を災害対策室として活用。執務室と同仕様とし、転用可能
		会議室小	420		2室120㎡は当面農振執務室として使用、4室240㎡は土木執務室として使用可能な配置。30㎡×2室として利用可能

部署	室名	職員数 (人)	面積 (㎡)	備考	
共用	共用書庫	書庫	150	150	集密書架。各フロアに分散配置も可
	厚生ほか	ロビー	80	963	エントランス近傍、ATM
		県民の室	50		休憩・待合に利用。自販機、テーブル、椅子
		名産品展示スペース	10		来庁者の目に止まる場所に、地域産品をショーケース展示・案内
		授乳室	6		来庁者利用可能な兼用室でも可
		受付	8		2名対応
		売店	20		倉庫含む
		食堂・厨房	120		厨房、休憩室、食品庫等バックスペース含
		便所	300		25㎡×男・女×12ヶ所(2ヶ所/1フロア)程度、歯磨き・化粧スペース含む
		多目的便所	19		
		防災備品倉庫	60		庁舎全体の職員活動用の資材・食料・水として会議室1室程度の倉庫スペース。合庁共用
		給湯室	50		分別リサイクルスペース含み、7㎡×7ヶ所程度
		共用更衣室	100		男女別・フロアごと程度にまとめて確保
		休養室	30		男女別15㎡(9畳程度)×2
		シャワー室	15		2ブース。庁舎共用。男女別なく2ブース並行して使用
		警備員室	30		防災盤+事務スペース+休憩室
		電話交換室	20		交換室+休憩室
清掃員控室	15				
職員組合室	30				
機械室	空調機械室・受水槽室・受変電室・発電機室・中央監視室等		600	※防災無線設備・MDF・電話交換等収納スペースを含む	
小計			2,848		

屋内室合計	5,037	
交通部分(廊下・階段・EVなど)	1,763	諸室面積の35%
合計	6,800	

ii 付属棟

部署	室名	面積 (㎡)		備考
車庫 (車両部分のみ、通路は屋外)	大型車	235	1,735	タイヤ置場含み 道路維持作業車 3台×20㎡ 凍結防止散布荷台 5台×35㎡
	小型車	1,500		タイヤ置場含み100台分。15㎡/台程度
保管倉庫	保管書類倉庫	95	95	合庁共用。長期保管図書
資機材庫	オイルフェンス倉庫 (水産)	50	120	漁港管理資材、水産関係調査用具 「調査試験室」含む
	土木資材庫(土木)	70		バリケード等、水防倉庫と兼用
外部作業	軽油分溜室(県税)	20	100	軽油検査。車に積んできた試料を下して検査する。 流し、臭気あり。換気
	土壌分析前処理(農林)	40		検査に悪影響を与えないために外部で土壌を乾燥 し試料化する。流し、換気
	林業検査室(農林)	20		野鳥インフル検査スペース
	林業器具保管庫(農林)	20		森林調査測量用の資機材置き場
合計			2,050	